

環境報告書

2006

レスポンシブル・ケア活動報告書



バイオから宇宙まで

日本油脂

ごあいさつ

日本油脂グループの環境報告書2006年度版をご覧いただきまして、ありがとうございます。

環境対策・安全対策と利益は相反するものではなく、マネジメントにより相乗効果を生み出すべきものといわれておりますが、まさに真理であります。ステークホルダーの方々への情報公開も今や常識となった感があり、最近ではサプライチェーンの上流から下流までの連携で如何に有効な仕組みを構築するかに関心が高まっていると思います。社会の一員として企業の果たすべき責任は益々高まっていますが、人の健康と環境に思いを馳せ、安全を確保することは企業活動のまさに根幹をなすものであります。

さて、当グループは2005年度から新たな3ヵ年計画である「2007中期経営計画」をスタートさせました。この指針に沿って、4つの基幹事業部門は事業の拡大と収益力の強化を図り、3つの新規開発事業部門は蓄積した技術力を基礎に開発から事業への拡大を進めております。計画初年度である2005年度は、売上高が前年に比べ7.1%の増収、経常利益は36.4%の増益で過去最高益を更新するなどの成果を得ました。

このように事業拡大を進める中、2005年度の環境パフォーマンス実績は、生産に多くのエネルギーを要する製品の増加などによる「エネルギー原単位の悪化」、「廃棄物埋立量の増加」および「リサイクル率の低下」となりました。残る2つの目標の「化学物質排出量の削減」および「特定フロン使用機器の全廃」につきましては、予定の成果をあげてきております。このように2005年度は当グループの掲げる5つの環境目標の内3つの目標で後退した結果となりましたが、これも2006年度以降の施策で立て直し、目標年度までに達成できる見通しを持っています。

多くの企業におかれましても、地球温暖化対策など2010年を1つのターゲットとされています。当グループも一丸となってレスポンシブル・ケア活動を推進することで、2006年度に『その先』の手ごたえを掴み、2010年までに環境目標を達成する所存です。

最後に、本報告書をご高覧賜りまして、忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。



2006年9月
代表取締役社長

中嶋洋平

CONTENTS

トップメッセージ	ごあいさつ	1
ダイジェスト	全体像	3
マネジメント	体制	5
	計画実績	7
	環境会計	8
地球の未来のために	環境安全	
	エネルギー原単位の向上	9
	温暖化ガス排出量の削減	10
	廃棄物埋立量の削減	11
	P R T R	12
	特定フロン使用機器の全廃	12
	その他	13
技術を環境保全のために	エコ製品	15
ユーザーとのかかわり	製品安全	17
物流の仕組みを変える	物流安全	18
従業員とのかかわり	労働安全	19
	教育	21
社会とのかかわり	設備安全	22
	社会との対話	23
参考資料	パフォーマンスデータ	25
	P R T R 法対象物質排出量	27
	事業概要	28
	外部認証取得状況	29
	R C 活動のあゆみ	29
	用語解説	30
	報告書に関する補足事項	30

報告書発行にあたって

①編集方針

本報告書は、日本油脂グループのRC活動について、5つの安全（環境、製品、設備、物流、労働）に関する内容を中心に、ステークホルダーの皆様にご理解頂くために作成しました。

②報告対象期間 2005年4月1日～2006年3月31日

- 労働災害のデータは暦年（2005年1月1日～2005年12月31日）で記載しました。
- 2006年4月以降の活動の内、読者の理解を深めるために重要と考えられる項目については記載しました。

③報告対象範囲

- 日本油脂㈱、日本工機㈱、日油技研工業㈱、北海道日本油脂㈱、日邦工業㈱、昭和金属工業㈱、油化産業㈱、日油工業㈱、㈱日本ダクロシャムロック、日油商事㈱、㈱ジャパックス、ニチユソリユーション㈱、ニチユ物流㈱、㈱カクタス、PT.NOF.MAS.Chemical Industries 以上15社

④データの表記について

- 本報告書の中で、「日本油脂グループ」あるいは単に「グループ」と表記したデータは、上記15社の合計です。
- 「日本油脂」あるいは「単体」と表記したデータは、日本油脂㈱の数値です。
- 本報告書に掲載した図表の具体的な数値（環境パフォーマンスデータ）は、巻末に一括して掲載しました。
- 温暖化ガス排出量のデータは、国内における数値の比較を容易にするため、本文中において国内・国外を分けて記載しました。

⑤参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告書ガイドライン（2003年度版）」
- 環境省「事業者のパフォーマンス指標ガイドライン（2002年度版）」
- 環境省「環境会計ガイドライン（2005年度版）」
- 環境省「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(ver1.5)」

⑥発行日 2006年9月

- 次回発行予定は2007年8月頃
- その他本レポートに係る特記事項は、巻末にまとめました。

免責事項

本報告書には、日本油脂グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における経営計画や見通しに基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。

全体像

～ 日本油脂グループの事業と環境負荷

(2005年度実績)

INPUT

総エネルギー投入量
3,196千GJ

電力 150百万kWh
燃料 271千GJ
ガス 911千GJ
蒸気 267千トン

総物質投入量
286千t

原材料 270千トン
容器包装材 16千トン

水資源投入量
6,823千t

上水道 663千m³
工業用水 4,575千m³
井戸水 1,585千m³

事業活動

日本油脂グループの『バイオから宇宙まで』多岐にわたる分野での事業活動は、4つのセグメントに大別されます。

事業セグメント

油脂製品事業

独自の油脂加工技術を用いて高機能誘導体や健康関連素材の開発を進めています。

化成製品事業

石油化学分野の製品を中心に、次世代技術に対応すべく応用展開を進めています。

火薬・加工品事業

日常生活関連から宇宙開発まで多岐にわたる火薬製品を提供しています。

その他の事業

当社製品の運送業務と不動産業務を行っています。

日本油脂の組織	国内関係会社	海外関係会社
食品事業部		
油化事業部	油化産業(株) 日油工業(株) エチコソリューション(株)	NOF Europe (Belgium) N.V. ※1
化成事業部		PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRYS
ライフサイエンス事業部		
電材事業開発部		
DDS事業開発部		
(防錆事業)	(株)日本ダクロシャムロック	METAL COATINGS INTERNATIONAL INC. 他5社 ※2
化薬事業部	日本工機(株) 日油技研工業(株) 昭和金属工業(株) 北海道日本油脂(株) (株)ジャベックス 日邦工業(株) (株)カクタス	
(その他事業)	ニチユ物流(株) 日油商事(株)	

環境経営の対象範囲は、連結子会社21社の内14社であり、上記において青字で示しています。
※1 販売会社で環境負荷が小さいため対象外としています。
※2 人材を含めた費用対効果を考慮し、次のステップでの対象と位置付けています。

2005年度のポイント

①物流統合配送システムの構築

膨大な物流情報を全て把握し、確実な改善を図るための体制を整えました。

②P R T R法対象物質の排出量 14%削減 (対前年比)

中期目標に掲げるP R T R法対象物質の排出量削減を着実に進展させました。

OUTPUT

主要製品

製品	227千トン
容器包装	16千トン

油化事業

- 脂肪酸類
硬化油、一般脂肪酸、単体蒸留脂肪酸
ステアリン酸、グリセリン、高級アルコール
- 脂肪酸誘導体・界面活性剤
金属石鹸、各種界面活性剤、繊維油剤
金属油剤、合成樹脂添加剤、重合用乳化剤
化粧品原料、医薬品原料、食品用乳化剤
クリーニング用洗剤、飼料添加剤
- 石油化学品
ポリアルキレングリコール、消泡剤
エポキシ樹脂反応性希釈剤、難燃剤
各種メタクリル酸誘導体

食品事業

- 食用加工油脂
マーガリン、ショートニング
クリーム用油脂、粉末油脂
フィリング・トッピング素材
- 医療栄養食
- 機能性脂質
- マイクロカプセル化
(油脂コーティング)
- 乳化・可溶化製品

化成事業

- 有機過酸化物
不飽和ポリエステル樹脂硬化剤
各種ポリマー重合開始剤
ポリオレフィン架橋剤
各種合成ゴム架橋剤
- 機能性ポリマー
低収縮剤、ポリマーアロイ相溶化剤
高分子表面改質剤、特殊低反射フィルム
- 石油化学品
ポリブテン、無水マレイン酸、フマル酸
インパラフィン系無臭溶剤
化粧品ベースオイル、各種マレイミド

化薬事業

- 爆薬
膠質ダイナマイト、粉状ダイナマイト
エマルジョン系含水爆薬、アンホ爆薬
- 火薬
猟用・射撃用発射薬、防衛用発射薬
防衛用推進薬、宇宙開発用ロケット推進薬
- 填薬・組立
ミサイル、砲弾、空包、機雷
- 火工品他
雷管、ロケット用各種火工品、安全発破器
盗難防止警報機、静的破砕剤、火薬類廃棄
- 自動車用安全具
エアバック用インフレーター
シートベルト用ガス発生器
- 医療
心疾患治療剤用医薬原料(ニトログリセリン)
医療滅菌用資材

ライフサイエンス事業

- 生体関連材料
コンタクトレンズケア用品、繊維加工剤
化粧品用材料、生化学研究用診断薬
医療デバイス用コーティング材料
- 診断・研究用試薬
酸化ストレスマーカー
アッセイ用試薬

DDS事業

- PEG修飾剤
- リン脂質
- 高純度不飽和脂肪酸誘導体

電材事業

- 液晶ディスプレイ関連材料
- 高周波基板関連材料
- リチウム電池電解質
- 高機能フラックス
- RGBバインダー

防錆事業

- 自動車部品用防錆コーティング剤
- 透明プラスチックの表面処理剤
- 無排水塗装前処理システム
- 水系クロムフリー表面処理剤

OUTPUT

環境負荷



温室効果ガス排出量
国内 217千トン-CO₂
国外 13千トン-CO₂

国内の内訳

エネルギー起因CO ₂	156千トン-CO ₂
その他のCO ₂	5千トン-CO ₂
フロン類(PFC等)	19千トン-CO ₂
物流	36千トン-CO ₂
N ₂ O・メタン	1千トン-CO ₂

参照 10ページ



大気への放出

SO _x	0.025千トン
NO _x	0.093千トン
ばいじん	0.006千トン



廃棄物排出量 21千トン

再資源化量	12千トン
減量化	6千トン
最終処分	3千トン

参照 11ページ



総排水量 6,276千m³

公共水域	6,263千m ³
下水道	13千m ³
BOD	0.078千トン
COD	0.137千トン



化学物質排出量 0.55千トン

PRTR法対象物質	0.30千トン
自主管理物質	0.25千トン

参照 12ページ

体制 ~ 今の時代そして見通しうる近未来のために

企業ビジョン

経営理念

日本油脂グループの「経営理念」は、環境・安全といった社会との共生を強く意識して、環境・社会への配慮、製品・操業の安全を経営における主要な柱の一つとして位置付けています。

経営理念

私たち日本油脂グループは、バイオから宇宙まで幅広い分野で新しい価値を創造し、人と社会に貢献します。

- 1 カスタマーニーズに応え、最高の品質とサービスをグローバルに提供します。
- 2 総合力を発揮し、未来を拓く先端技術と優れた商品を開発します。
- 3 環境との調和に努め、製品と事業活動における安全を確保します。
- 4 適切な利益水準を維持し、支える人々に公正な還元で報います。
- 5 意欲ある挑戦を支援し、働き甲斐と豊かな人生の実現に努めます。

行動指針

日本油脂グループの「行動指針」は、経営理念をより親しみやすく、覚え易いものとするため、シンプルな表現を用いています。化学企業グループとして、レスポンシブル・ケアを重視し、持続可能な社会の実現に取り組むことを「地球の未来」という言葉で簡潔に表現しています。

行動指針

- まず お客様 聴いてみよう
求める価値を
次代の足音を
- わくわく 技術 育てよう
力あつめて
スピーディーに
- 地球の未来 守っていこう
環境を
生命を
- きらきら 利益 生み出そう
みんなのために
明日のために
- 夢 いきいき チャレンジ しよう
事業の革新に
自らの革新に

レスポンシブル・ケア（RC）

環境方針

日本油脂は、1994年4月に「環境に関するボランタリープラン」を策定し、それに基づいて環境方針を定めました。

さらに、これをグループに所属する全ての役員と従業員が遵守すべき方針として1995年8月に現在の環境方針を制定しました。

環境方針

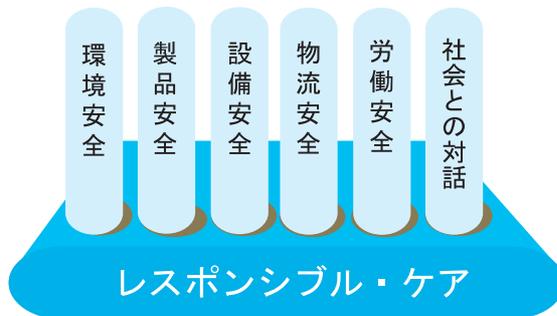
(1995年8月制定)

日本油脂は、顧客・地域住民・従業員に対する安全と健康の確保のため、また、環境の保全ならびに生態系および資源の保護のために、レスポンシブル・ケア(責任ある配慮)を持って全ての事業活動を行なうことを環境安全、製品安全、設備安全、物流安全および労働安全の5つの安全に関わる経営方針とする。

- 日本油脂および関係会社の全ての役員ならびに従業員は、
- (1) 社会環境や自然環境に対する十分な安全配慮を持ち、
 - (2) 適切な自主管理と緊密な業務連携のもとに、
 - (3) 信頼性の高い安全性評価と関連法規の遵守により、
 - (4) 製品の開発から製造・流通・使用を経て、最終の廃棄に至るまでの全てのプロセスにおける環境・安全および健康に及ぼす影響を最小化するよう努めなければならない。

5つの安全

日本油脂グループではRC活動を、①環境安全、②製品安全、③設備安全、④物流安全、⑤労働安全の「5つの安全」に分類し毎年各事業所毎に重点実施項目を設定し、具体的な活動を実践しています。また、2003年度からは5つの安全に加え、RCコードにある「社会との対話」を加えて活動しています。



RC推進組織

RC委員会は、設備・環境安全統括室の管掌役員を委員長に6名の執行役員と4名の研究所長によって構成されています。RC委員会の決定は、即時グループ方針として周知徹底され、社長から委託された最高機関として執行機能を備えています。また、事業部門に統括RC管理者を、工場・研究所にRC管理者をそれぞれ任命し、環境目標の具体的な展開を図っています。

RC活動の展開フロー

RC活動は、PDCA(Plan・Do・Check・Action)のサイクルを確実に回すことで展開されています。

【Plan・Do】

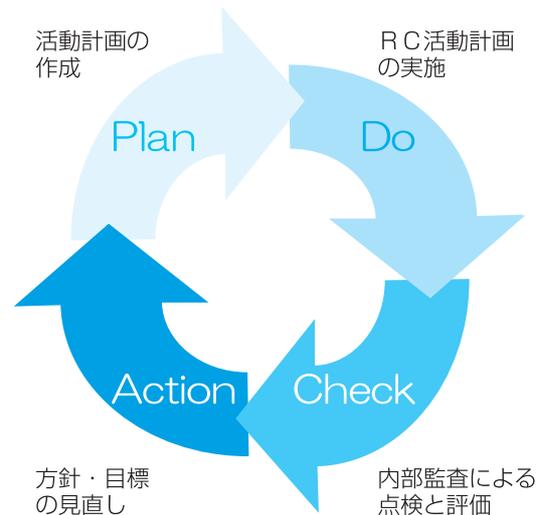
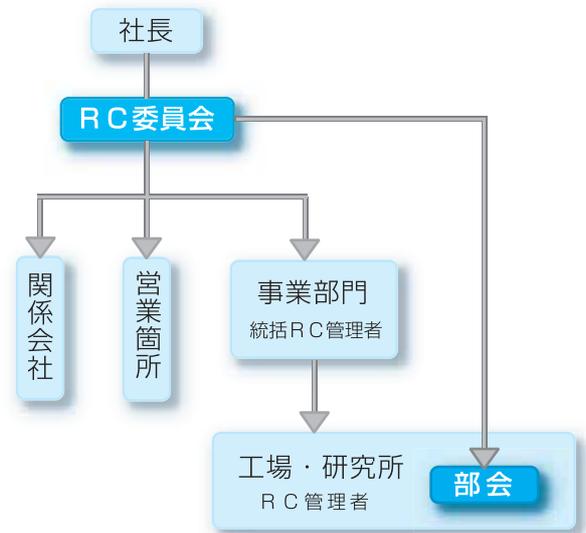
RC委員会で決定した方針・目標は全部門に通達され、各々で具体的な計画を立て実施されます。

【Check】

成果・進捗状況は、本社設備環境安全統括部門が全工場を訪問して行なうRC内部監査によりチェックし、社長以下経営陣に報告します。さらに、改善事項は半年後の次回監査時に対応が完了したかどうかフォローアップします。

【Action】

監査の結果に応じて、RC委員会で次年度のRC活動方針や目標に反映します。



監査に基づき見直したポイント

2005年度から実施した改善点

2005年度より他工場・関係会社から監査メンバーが参加する取組を新たに開始しました。事業分野の枠を越えて相互に監査することで、異なる視点での問題提起、有効対策の水平展開を促し、日本油脂グループとして監査体制の強化を図りました。

2005年度の監査に基づき次年度に改善する点

2005年度は、管掌役員(RC委員長)を監査リーダーとして、当社監査役の立会いの下で、延べ17日間の現場確認と書類点検による内部監査を実施しました。監査における改善事項は全部で30件ありました。主要な改善事項の内容は次の通りです。

- ①労働災害撲滅のための安全活動の工夫
- ②作業標準書(SOP)記載事項の充実

③技術伝承のための資料整備活動推進

④PRT R対象物質排出量の削減対策見直し

大半の改善事項は半年後のフォローアップで対応に問題のないことを確認しましたが、①については、2005年10月に公布された労働安全衛生法の改正と合わせて、以下の2点について2006年度からシステムを改善します。

- (1)労働安全衛生方針を新たに制定し、2006年4月より施行
- (2)2006年度のRC監査より労働組合も監査員として参加この様に、確実にPDCAのサイクルを回し、RC活動を年々スパイラルアップしています。

計画実績 ~ レスポンシブル・ケアマネジメント

日本油脂グループの目標と実績

日本油脂グループの各社は、「①エネルギー原単位の向上」、「②廃棄物埋立処分量の削減」、「③リサイクル率の向上」の3つを基本として、各々の事業特性に合わせた目標を定めて活動しています。2006年度は、日本レスポンシブル・ケア協議会（J R C C）が実施する「レスポンシブル・ケア検証」を受審します。

項目	2005年度の目標	2005年度の結果	自己評価	2006年度の目標	関連頁
マネジメント	グループR Cの深化	E M S外部認証取得数増加	○	グループR Cの深化	18・29
	—	—	—	レスポンシブル・ケア検証の受審	20
環境安全	環境問題発生ゼロ	食用油流出事故1件発生	△	環境問題発生ゼロ	14
	①エネルギー・CO ₂ の削減	CO ₂ 排出量 対前年12千トン増加	×	①エネルギー・CO ₂ の削減	9
				(エネルギー原単位対前年1%向上)	10
	②廃棄物の削減	廃棄物の埋立量 対前年1.5千トン増加	×	②廃棄物埋立量1.5千トン以下	11
	③リサイクル推進	リサイクル率 対前年1%悪化	△	③リサイクル推進	11
	④化学物質排出量の削減	P R T R物質排出量 対前年▲14%	○	④化学物質排出量の削減	12
(⑤特定フロン使用機器廃止)	使用実態調査の推進	○	⑤特定フロン使用機器廃止の推進	12	
製品安全	安全情報整備・提供	Japanチャレンジプログラムに参加	◎	Japanチャレンジプログラムの推進	17
		製品情報データベースを公開	○	G H S対応の推進	
設備安全	設備事故ゼロ	火災発生2件	×	設備事故ゼロ	22
物流安全	物流事故ゼロ	物流事故発生 ゼロ件	○	物流事故ゼロ	18
	統合配送システムの構築	構築終了(2006年4月より稼動)	○	環境負荷の完全把握	
労働安全	休業災害・職業上疾病ゼロ	休業災害発生8件	×	休業災害・職業上疾病ゼロ	19
社会との対話	情報開示の推進	対話活動4件	○	情報開示・対話活動の推進	23
		社会貢献7件、公共事業に協力2件	○	社会貢献活動の推進	

自己評価 ◎：計画以上の成果 ○：計画通り △：計画未達の成果 ×：大幅な悪化

日本油脂グループの目標と実績

表中で「%」を付して表記した数値は、基準年を100%とした場合の割合を示しています。

	制定時期	項目	基準年度	目標値	目標年度	2005年度実績	2004年度との差	自己評価	2006年度計画	関連頁
長期目標	98年 2月	①エネルギー原単位 (温室効果ガス排出量)	1990	90%以下 (91%以下)	2010	96%	3%悪化	△	95%以下	9
						(96%)	6%悪化	(×)	(95%以下)	10
		②最終埋立処分量	1990	20%以下	2010	33%	20%悪化	×	15%以下	11
		③リサイクル率	1990	115%以上	2010	222%	23%悪化	△	240%以上	11
中期目標	03年12月	④P R T R法対象物質排出量	2002	50%以下	2006	77%	15%改善	◎	50%以下	12
		⑤特定フロン使用機器	—	全廃	2008	残り216台	36台廃棄	○	29台廃棄	12
	99年 3月	生産部門のISO14001認証取得	—	全工場	2005	変化なし	変化なし	△	取得完了	29

自己評価 ◎：計画以上の成果 ○：計画通り △：計画未達の成果 ×：大幅な悪化

環境会計 ~ 経営資源の有効活用

集計範囲：日本油脂グループ 対象期間：2005年4月1日～2006年3月31日

環境保全コスト

(単位：百万円)

分類		主な取り組み内容	投資額	費用
(1) 事業エリア コスト	(1)-1 公害防止コスト	排水処理設備／悪臭の防止	150	630
	(1)-2 地球環境保全コスト	大型省エネ設備の導入	44	8
	(1)-3 資源循環コスト	廃棄物処理費用	46	565
(2) 上・下流コスト		容器・包装低減費用	0	1
(3) 管理活動コスト		環境監視・改善・人件費	0	318
(4) 研究開発コスト		環境負荷抑制	0	464
(5) 社会活動コスト		環境保全地域支援費用	0	19
(6) 環境損傷対応コスト		流出油回収費等	0	0
合計			240	2,005

※流出油回収費用等は
1百万円未満でした。

環境保全効果

分類	項目	2005年度	2004年度との差	2001年度との差
(1) 事業活動に投入する資源に関する 環境保全効果	総エネルギー投入量 (千GJ)	3,196	-63	+218
	総物質投入量 (千トン)	286	-4	---
	水資源投入量 (千m ³)	6,823	+137	+212
(2) 事業活動から排出する環境負荷 および 廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量 (千トンCO ₂)			
	生産活動-エネルギー使用	156	-4	+12
	-その他	25	+16	±0
	物流に因るもの	36	±0	---
	P R T R対象物質排出量 (トン)	297	-49	-78
	廃棄物等総排出量 (トン)	21,023	-569	+2,569
	廃棄物最終処分量 (トン)	2,930	+1,348	-1,930
	総排水量 (千m ³)	6,276	+152	+303
	C O D排出量 (トン)	137	+19	+9
	N O x 排出量 (トン)	93	+11	+6
S O x 排出量 (トン)	25	-1	+1	

実質的経済効果

(単位：百万円)

効果の内容		金額
①収益	主たる事業で生じた廃棄物のリサイクル又は使用済み製品等のリサイクルによる事業収入	48
	その他の事業収入	0
②費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	3
	省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費の節減	4
	その他の節減	0
合計		55

環境安全 ~ 地球温暖化防止のために

エネルギー原単位の向上（環境目標①）

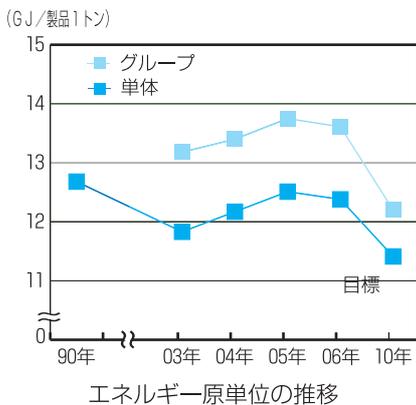
エネルギー原単位の推移

2005年度のグループのエネルギー原単位は、前年度に比べ2.6ポイント上昇し、2年連続で悪化しました。

この要因としては、

- ①新規事業の拡大
- ②基幹事業の生産数量減少

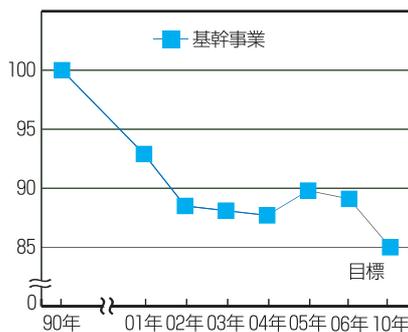
が挙げられます。



エネルギー原単位の推移

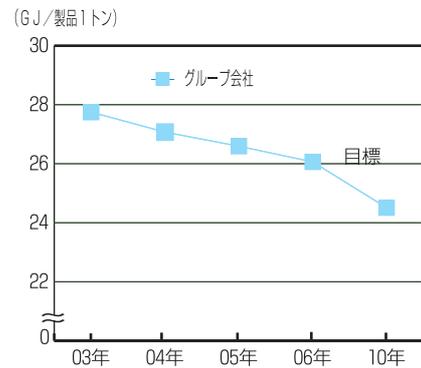
単体の2005年度のエネルギー原単位は、1990年を100とした場合に96であり、2004年度と比較して3ポイント悪化しました。この要因としてエネルギーを多く使用する新規事業の拡大が挙げられます。

ここで単体の基幹事業の2005年度のエネルギー原単位を見ると、1990年度を100として90であり、基幹事業だけなら環境目標を達成しています。しかしながら、前年度に比べて原単位は2.1ポイント悪化しており、新規事業の増加分を吸収するために更なる施策に取り組めます。



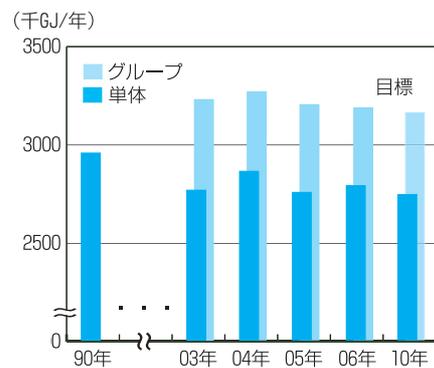
基幹事業におけるエネルギー原単位の推移 (1990年度を100とした場合の指数)

グループ関係会社については、各社が目標を立ててエネルギーの削減に取り組んだ結果、2002年度以降着実にエネルギー原単位を向上しています。ただし、エネルギー効率の悪い事業部門において更に原単位が悪化する傾向も見られるため、各社の取組みを一層推進していく方針です。



グループ会社におけるエネルギー原単位の推移

以上のように日本油脂グループのエネルギー原単位は前年に比べ悪化したものの、エネルギー投入量は減少しました。



エネルギー投入量の推移

※ エネルギー投入量=購入量-売却量 (下図参照)



2005年度のエネルギー収支 (単位: 千GJ)

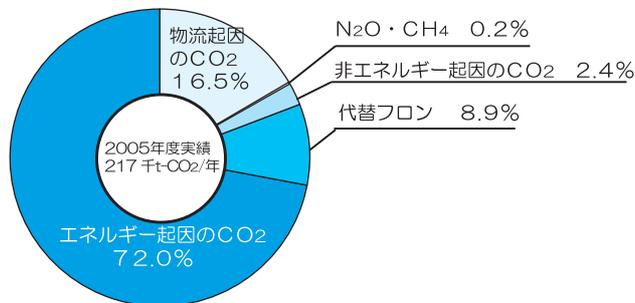
温暖化ガスの排出状況

2005年度のグループの温暖化ガス排出量は、国内217千トン、国外13千トン(国内外共にCO₂換算)でした。

右図に示す内訳のとおり、排出量の大きい活動は

- ①生産活動におけるエネルギーに起因するCO₂
- ②物流におけるCO₂
- ③生産活動における代替フロン

の3つです。日本油脂グループでは、この3つの温暖化ガスをターゲットに絞り、確実な削減を目指しています。

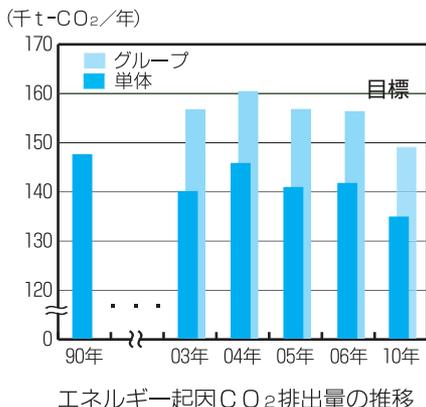


国内の温暖化ガス排出量の内訳

ターゲット①：エネルギー起因のCO₂

グループ各社は、それぞれエネルギー原単位向上（あるいは使用量の削減）の目標に取り組んでおり、エネルギー使用効率を高めることで温暖化ガスを削減します。

2005年度のエネルギー起因のCO₂は、前年に比べて2.3%減少することが出来ました。



エネルギー起因CO₂排出量の推移

グループとしては対前年1%の削減、単体としては1990年に対して2010年までに8.6%削減を目標として取り組みを継続します。

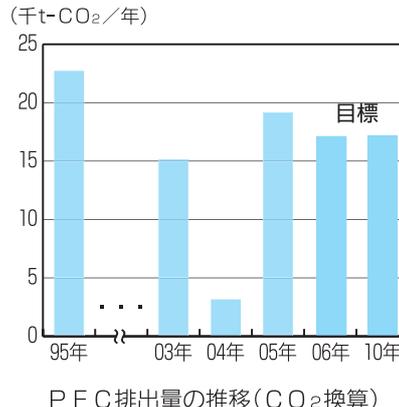
ターゲット②：物流に係るCO₂

物流に係るCO₂に関しては、物流分野に特化した施策を推進することが有効と考え、総合的な対策を開始しました。

詳細は、18ページをご参照下さい。

ターゲット③：PFC

パーフルオロヘキサンを、有機過酸化物の希釈剤として用いた特殊用途の製品を、日本油脂愛知事業所で製造しています。1995年の製造開始時より、排出防止を考慮した設備を導入していましたが、2005年度は漏洩防止のために更なる設備投資を実施し、製品1トン当りの排出量を22kgから14kgへ36%減少しました。



PFC排出量の推移(CO₂換算)

※2004年度に排出量が少ない理由は、製品出荷量が極端に減少したためです。

2006年度は製造量が約20%増加する見込みですが、前述の対策により排出量は減少し、1995年度(PFC類の基準年)に対して25%削減を達成出来ると推定しています。

今後、更なる対策の検討を継続します。

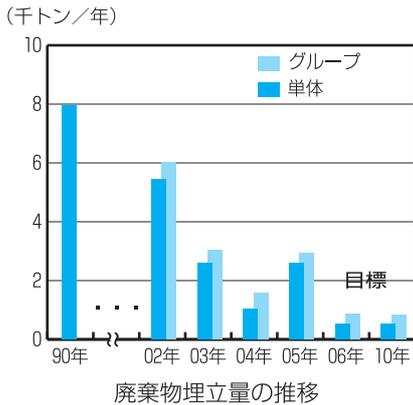
環境安全 ~ 事業特性を考慮して対策すべき環境負荷を特定

廃棄物埋立量の削減（環境目標②）

2005年度の廃棄物埋立量は、2,930トン/年で前年の約2倍に増加しました。

前年度末(2005年3月)時点で、それまで汚泥のリサイクル処理を委託していた業者の事情により、別の処理業者に処理を委託しなければならないことが判明し、急遽処理委託先を検討しましたが、一部に関しては埋立処理をしなければなりません。

2005年度末時点で、汚泥のリサイクル業者を複数確保しましたので、2006年度以降は計画通り埋立量の削減が進み、環境目標を達成出来る見込みです。

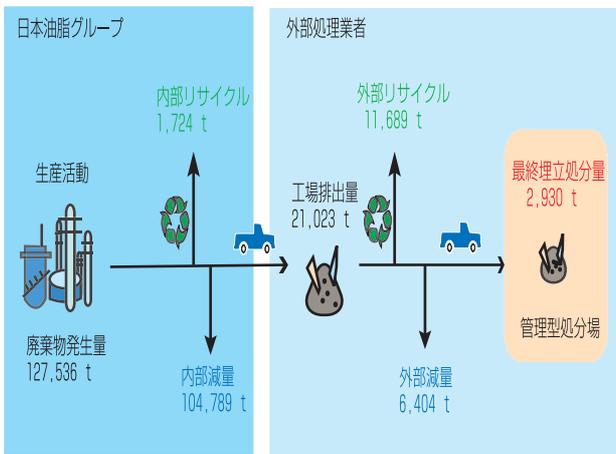
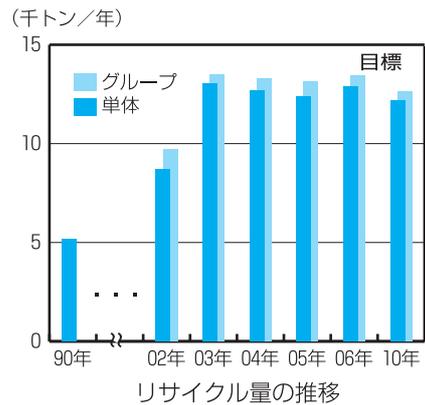


リサイクル率の向上（環境目標③）

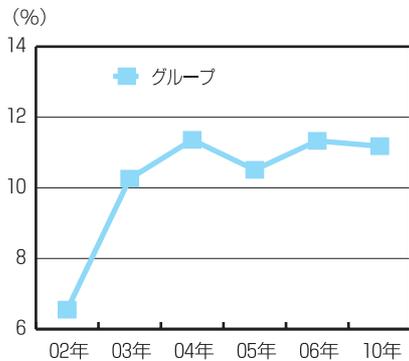
2005年度のリサイクル率(注)は、10.51%で前年に比べて0.85%低下しました。この原因は、廃棄物埋立量の削減（環境目標②）で述べたとおり、一時的に処理方法を変更したためです。

(注) リサイクル率 = $\frac{\text{リサイクル量}}{\text{廃棄物発生量}} \times 100$

現在、廃棄物対策が進んだ事業所では、廃棄物発生量そのものを削減する施策にシフトしており、発生量に対するリサイクル率の管理から更に進めた自主管理目標に取り組んでいます。従って、2006年度末に現在の目標を再評価して、次の目標に取り組む予定です。



廃棄物処理の全体像



リサイクル率の推移

P R T R (環境目標④)

2005年度のP R T R法対象物質の排出量は297トン/年で前年の排出量と比べ約50トン(14%)削減し、基準年(2002年度)の排出量を100とすると79となりました。

グループ各社は、2002年度を基準にしてそれぞれ目標を立てて排出量の削減に取り組んでいます。2006年度の目標(対基準年)は次のとおりで、今後も着実に改善を進めます。

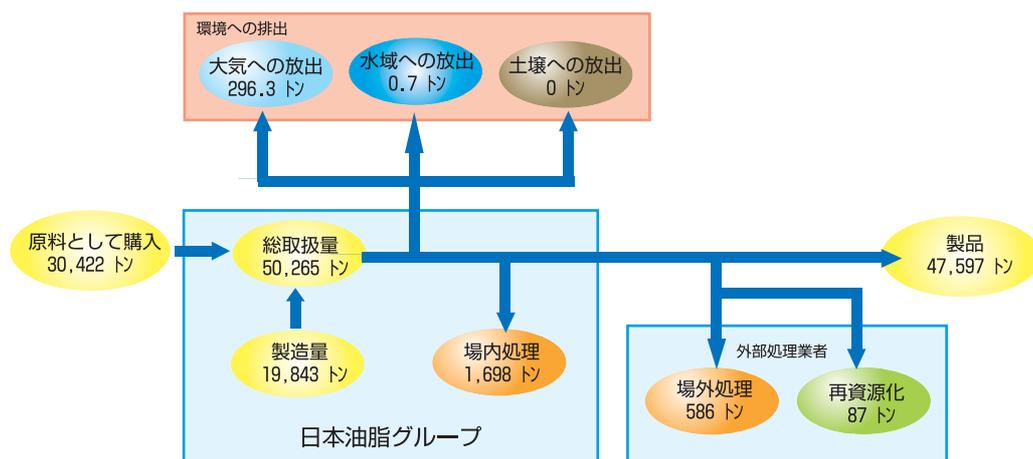
- 日本油脂 : 排出量50%削減
- 日本工機(株) : 排出量30%削減
- 日油技研工業(株) : 排出量原単位15%改善

特定フロン使用機器の全廃 (環境目標⑤)

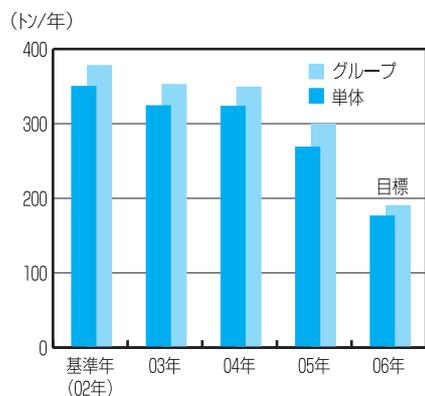
(単体のみ)

2005年度は、特定フロン使用機器36台を新たな機器に更新し残りは216台となりました。

2006年度は、特定フロン使用機器29台を更新する予定です。



P R T R法対象物質の2005年度の排出状況



P R T R法対象物質排出量の推移

P R T R法について

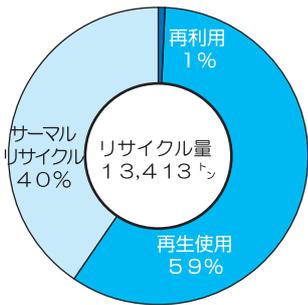
本報告書で「P R T R法」と記載している法律は、正式名称を「特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進法に関する法律 (通称: 化管法)」といいます。報告書作成にあたり、化管法という通称を用いるよりもP R T R法と表記した方が一般読者の皆様の理解が容易であると考えました。

環境安全 ~ 循環型社会の形成を目指す

省資源の取り組み

リサイクル方法

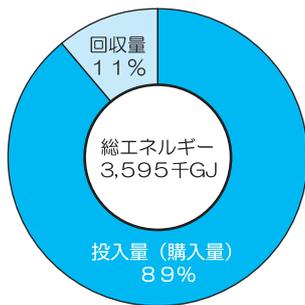
2005年度のリサイクル方法の内訳は、再生利用1%、再生利用59%、サーマルリサイクル40%でした。



リサイクル方法の内訳

エネルギー回収

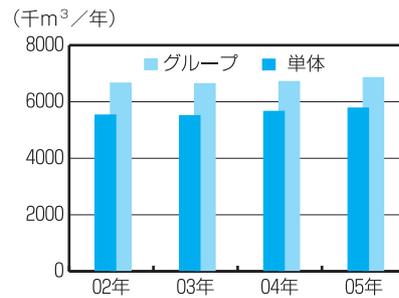
日本油脂グループでは、反応熱の回収、副生物の燃料としての熱回収などにより、工場で使用する熱の一部を賅っています。



回収エネルギーの割合

水資源の使用状況

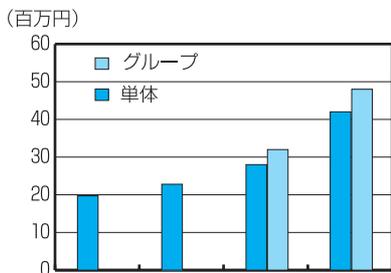
2005年度の水使用量は6,823千トンで、前年度に比べ137千トン増加しました。



水使用量の推移

再生利用の推移

2005年度は、廃棄物の再資源化による販売額が48百万円となり、昨年度より16百万円以上増加し、着実に取組みが進んでいます。



有価物売却益の推移

2005年度のエネルギー回収量は総エネルギーの約11%でした。

総物質投入量

2005年度の総物質投入量は286千トンで前年と比べ4千トン減少しました。

日本油脂グループには部品の組立てを行う事業があるため、総物質投入量の有効な管理方法を検討しています。

紙資源の節約

コピー用紙などの紙資源は全てグリーン購入を行っていますが、更に紙の使用量自体を減少するよう取組みを進めています。

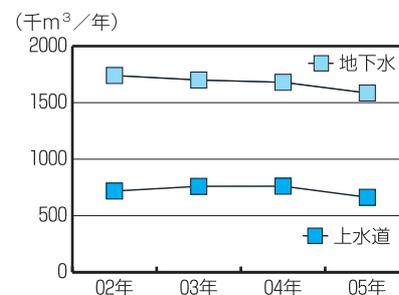
日本油脂においては、インターネットのホームページ上に製品カタログを掲載し、ダウンロード出来る仕組みを設置しました。これにより年間約3万枚の紙節減を見込んでいます。

また、日本工機(株)では2005年度の紙使用量を2004年度に対して8万7千枚削減しました。

上水道・地下水の使用状況

水使用量は増加したものの、工業用水の準上水化ろ過装置の導入などにより、上水道および地下水の使用を減少しています。

2005年度の地下水使用量は1,585千トンで、前年度より95千トン減少しました。上水道使用量は663千トンで、前年より98千トン減少しました。



地下水・上水道の使用量

容器包装リサイクル

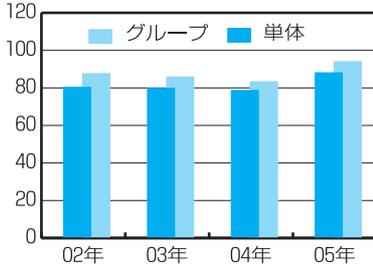
容器包装リサイクル法に関しましてはその対象品は多くありませんが、企業として責任を果たすべく、ガラス・プラスチック・紙製容器包装の再商品化義務見込量を日本容器包装リサイクル協会に届出委託契約を締結しています。

(2005年度の委託契約料は128千円でした。)

また、包装容器の統合(小詰め製品の廃止)に取組み中であり、物流における環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。

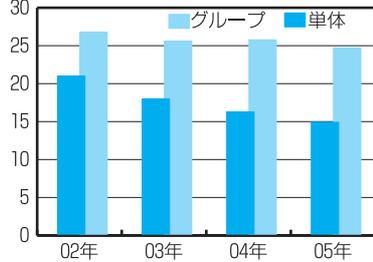
大気汚染の防止

(トン/年)



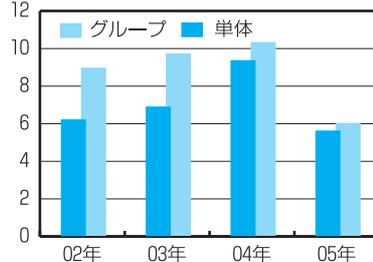
NOx排出量の推移

(トン/年)



SOx排出量の推移

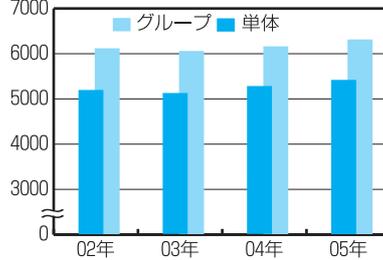
(トン/年)



ばいじん排出量の推移

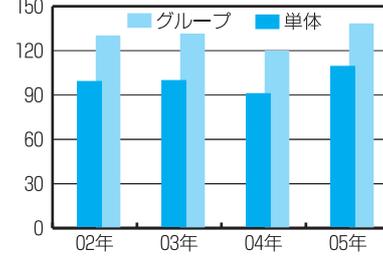
水質汚濁の防止

(千m³/年)



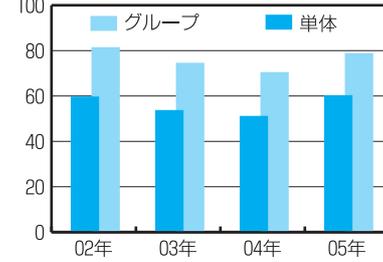
排水量の推移

(トン/年)



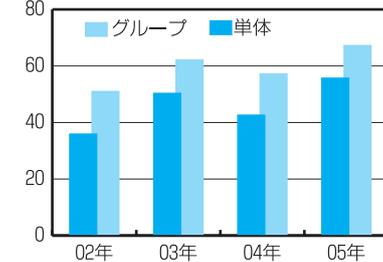
COD排出量の推移

(トン/年)



BOD排出量の推移

(トン/年)



浮遊物質排出量の推移

その他

日化協自主管理物質の削減

日本油脂グループでは、日本化学工業協会（J C I A）が推奨する自主管理物質481物質群全てについて調査を実施し、取扱いのある物質については排出量の把握・削減に取り組んでいます。

2005年度に取扱いのあった物質の総数量は13,277トン、その排出量の合計は255トンで、2004年度と比較して排出量は14トン減少しました。

土壌調査

2005年度は土壌調査を実施していません。なお本報告書作成時点で所有する土地に土壌汚染は発見されておりません。

環境汚染事故

2006年3月13日に、大師工場で食用油（マーガリン）が公共水域（大師運河）へ約20kg流出しましたが、オイルマットを張り、油の回収処置を実施しました。事故原因は、自動排水送りポンプのスイッチ（フロート式）が油の固化により起動しなかったためです。

対策として、油の固化防止のための加温装置を設置しました。また、当該ポンプの点検を作業手順に加え確実な運転を図ります。さらに、万一の事態に備えるため、最終放流口手前の油水分離槽を二重化したしました。

環境関連法令の遵守状況

過去5年間、環境関連法規の違反はありません。

エコ製品 ~ 製品を通じて私たちにできること

日本油脂グループの製品は

日本油脂グループの製品は、その大半がユーザー企業向けに出荷されています。ユーザー企業に納入された日本油脂グループの製品は、更に加工された後に最終製品となります。製品は重量ベースでおおよそ次の構成です。

- ・化学物質（原料としてユーザー企業で使用）：約80%
- ・食品（ユーザー企業向け）：約15%
- ・火薬（防衛装備・宇宙用）：約5%

『エコ』と呼べる原料をユーザー企業へ ~ 3つの考え

- ①資源循環を目指して、「リサイクルを推進する」
- ②排出されている「環境負荷を低減する」
- ③機能をそのままに、「有害物質の含有を無くす」

①リサイクルを推進するための製品

■ノファロイ[®]TZ330シリーズ 【日本油脂】

日本油脂独自のグラフト化技術を駆使して開発したノファロイ[®]TZ330シリーズは、耐油性に優れる熱可塑性エラストマーです。従来から耐油性を要求される部品には、加硫ゴムが使用されてきましたが、加硫ゴムは一度成形すると二度と溶融せずリサイクルすることができません。

それに対しノファロイ[®]TZ330シリーズは何度も加熱溶融できリサイクル可能な全く新しい耐油性の材料です。

■木質—合成樹脂相溶化剤 【日本油脂】

木質—合成樹脂相溶化剤を開発して植物のセルロースと合成樹脂を均一に混合することを可能にしました。これにより、廃木材や茶殻など、従来焼却処分されていた廃棄物と廃プラスチックを新しい有価物として再生することができます。

■古紙を再生する製紙用薬剤【ニチコソリューション(株)】

粘着性物質が多く含まれている古紙原料を再利用するため、これらをしみができないレベルまで分散させる内添型スティッキーコントロール剤と、耐水性が強く解きほぐしにくい古紙の離解を促進する薬剤を開発し販売しております。これらの薬剤を用いることで、これまで破棄するしかなかった古紙も再生できるようになります。

■フライアッシュ用混和材 【日本油脂】

マリアリム[®]CLシリーズは、セメントや珪石粉の一部を未燃焼カーボン分の多いフライアッシュに代替しても、強度低下や寸法の狂いが生じない押し出し成形物を得ることができる混和剤です。石炭火力発電所から排出されるフライアッシュの有効利用の促進に寄与することを期待しています。

②環境負荷を低減するための製品

■炭塵防止剤 【日本油脂】

近年、エネルギー原料の多様化、供給安定性という点から、石炭の利用が多くなっています。炭塵防止剤は、石炭の飛散を防止し粉塵を抑制することができます。

■水系硬質ポリウレタン塗床材【ニチユソリユーション(株)】

VOC排出規制に対応した非揮発性物質である硬質ウレタンを採用しており、耐久性に優れているだけでなく、低臭気性でホルムアルデヒド発散等級区でも最高ランクです。

■代替フロン用新冷凍機油 【日本油脂】

代替フロンを冷蔵庫や空調設備の冷媒として使用する際の潤滑油（新冷凍機油）を開発し、代替フロンの普及をサポートしています。

■軽油用潤滑性向上剤 【日本油脂】

潤滑性向上剤は、軽油に微量添加することにより潤滑性を補うことができます。この技術は低硫黄軽油の普及に大きく貢献しています。

■低VOC硬化剤 【日本油脂】

建築材料から放出される揮発性有機化合物（VOC）がシックハウス症候群の原因として問題となっています。「パーキュア[®]U」は、建築材料に使用される不飽和ポリエステル樹脂の硬化物から放出されるスチレンなどのVOCを低減することが可能な硬化剤です。

■凍結防止剤 【北海道日本油脂(株)】

スパイクタイヤの使用禁止以降、積雪・寒冷地域では路面凍結対策として、塩化ナトリウム、塩化カルシウム等の塩化物型凍結防止剤の散布量が増大しています。しかし塩化物型凍結防止剤は、コンクリート構造物や鋼構造物の劣化、動植物や土壌、地下水への影響といった「塩害」が問題でした。

凍結防止剤カマグ[®]は、酢酸系の凍結防止剤で、高い凍結防止効果が得られた上に、前述した塩害の心配がないため、寒冷地の一般道路、空港、鉄道路線への導入が進んでいます。

③有害物質の含有を無くした製品

■モディパー[®]A1000シリーズ 【日本油脂】

モディパー[®]A1000シリーズは、日本油脂独自の技術で開発したポリオレフィン系のグラフトポリマーです。プラスチックの摩擦・摩耗性を低減するためのハロゲンフリーの改質剤として、様々なプラスチックに添加されています。

■漏煙試験用発煙片 【昭和金属工業(株)】

この製品は、屋内における気流可視化実験及び室内配管等の気密試験、煙感知器テストに使用されています。従来使用されていたアスベストとトリクロロエチレンを、スズライトマイカ（金雲母）とトルエンで代替しています。

■鉛フリーの散弾 【日邦工業(株)】

プラスチックとタングステンの新規複合材で、鉛と同程度の比重と硬さを実現し、鉛散弾の代替材料として採用されています。

■ハンダ実装関連製品 【日本油脂】

地球環境問題から、鉛フリーはんだの開発が世界的な潮流となっています。このようなはんだに対応できるフラックスの開発の一環として、ブロック酸硬化技術を応用して、洗浄を必要としない機能性フラックスの開発を進めています。

■クロムフリー防錆剤 【(株)日本ダクロシャムロック】

クロムを含まない水系の防錆剤「ジオメット[®]」を開発し、環境負荷の削減と防錆性能を両立することができました。この製品は世界の自動車メーカーで採用されています。

■エアバック用インフレーター 【日本油脂】

自動車の安全に欠かせないエアバックの点火薬（インフレーター）には、鉛化合物が使用されています。EU-ELV指令などにおいては、期限付きで使用が認められていますが、鉛化合物を含まない代替品を開発しました。

製品安全 ~ 化学企業グループとして果たすべきこと

国際活動への協力

Japanチャレンジプログラム

日本油脂は、国が2005年度にスタートしたJapanチャレンジプログラムの主旨に賛同し、優先情報収集リストの中の5物質（内3物質はカテゴリー）にスポンサー企業として登録を行いました。今後、責任を持って情報収集・報告を実施します。

HPVへの参加

国際化学工業協会協議会(ICCA)の提唱する国際的活動であるICCA HPV Initiativeにおいて、21物質の国際的共同作業へ参加し、内2物質については国際コンソーシアムの中でリーダ企業としての責任を果たしています。ドコサン酸については2001年11月に日本政府を通じてOECD(経済協力開発機構)のSIAM13で試験データの報告書を提出しました。もう1物質[エチレンビス(ステアロアミド)]については、2007年に予定されているSIAM24での報告を予定しています。

LR Iの支援

LR Iとは、人の健康や環境に対する化学物質の長期的な影響についての研究を国際協力の下に進めようというICCAの自主活動のことです。日本油脂グループではJCIAを通じて積極的にこの活動を支援しています。

情報提供の推進

GHS対応の取り組み

化学品の分類および表示に関する世界調和システム(GHS)は、国連勧告により2008年の完全実施が目標とされています。国内においても、労働安全衛生法の改正により2006年12月から一部の化学物質についてGHS対応が義務付けられています。日本油脂グループでは、2006年12月に問題なく対応できるよう準備を進めています。また日本油脂では、最終的に全ての化学物質についてGHS対応することを目標にして、MSDSシステムの改修にも着手しています。

有害物質含有量情報(RoHS対応)

製品中に含有する有害物質に関しては、不使用証明の提出などユーザー企業毎に真摯に対応しています。

日本油脂グループの行う事業の中には、重金属化合物そのものが製品である事業分野もありますので、全てを禁止にする基準を施行するのではなく、個別に対応することにしています。

アスベスト対策

原料としてのアスベスト使用

愛知事業所武豊工場では、防衛用ロケットの内側にアスベスト含有のゴム断熱材を使用しています。これは、労働安全衛生法施行令のポジティブリストにおいて限定的に使用が認められた用途である「ロケットモータ用断熱材」にあたります。現在、代替品の開発を推進しており、2008年に全廃する計画です。

- ・アスベスト含有のゴム断熱材は、外部より調達しています。
- ・含有されているアスベストの種類は、クリソタイル(白石綿)です。
- ・これを用いる作業は年間10日以内、一日の取り扱い時間は3時間以内で、その作業環境につきましては自主的な計測検査を行い、環境基準値を大幅に下回っていることを確認しています。
- ・これらの状況・結果については、所在地の行政ならびに所管官庁へ報告し、行政の立ち入り検査においても、対応に問題のない旨の確認を受けています。
- ・当該作業者の定期健康診断や追跡調査の結果、異常は認められていません。

なお、他には製品への使用はありません。

石綿含有製品の使用

労働安全衛生法施行令のポジティブリストに記載されたジョイントシート2種類とグランドパッキン1種類について、保安上の理由から止むを得ず購入使用を継続しています。2006年に技術的な確認をし、2007年度より順次代替品に切り替える予定です。

なお、他のパッキン類・保温材・建材などについては、2005年度購入分から石綿含有製品は一切使用しておりません。

製品データベース

日本油脂グループでは製品の安全性情報をより広く、確実に提供するために、2005年5月末にインターネットのホームページで製品データベースを公開しました。このサイトでは、用途やキーワードで検索して製品の情報を得ることができるよう工夫をしています。また、さらに詳細な情報が必要な場合に照会可能とするために、製品毎に連絡先を記載しています。今後は安全情報の一層の充実を図ります。

PL対策

1995年に製造物責任法(PL法)が施行されて以降、日本油脂グループの製品に関するPL訴訟はありません。

物流安全 ~ システムを構築して対策を加速

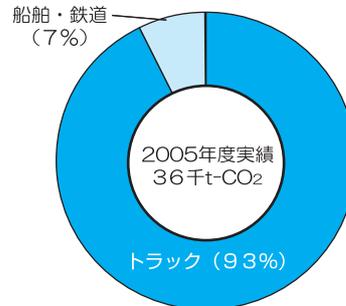
物流による温暖化ガス排出量

日本油脂グループの2005年度の物流に起因する温暖化ガス排出量は、36千t-CO₂（一部推定値を含む）でした。

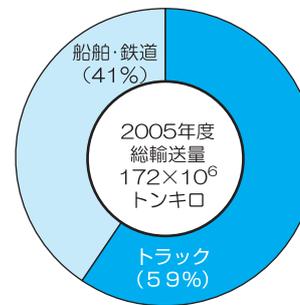
※「荷主のための省エネ法ガイドブック」を参考に2005年度の温暖化ガス排出量を算定しました。

また、2005年度の総輸送量の内、鉄道あるいは船舶による輸送は41%でした。今後、一層モーダルシフトを推進し温暖化ガスを削減していきます。

なお、2004年度の物流に起因する温暖化ガス排出量（一部推定値を含む）を昨年発行した環境報告書で報告していますが、推定部分の影響が明確でないため、本報告書では前年度との比較はいたしません。



物流による温暖化ガス排出量



輸送手段と輸送量

物流に起因する温暖化ガスを確実に削減するために

物流統合配送システムの構築

ニチユ物流(株)は、日本油脂グループの中で物流を専門的に担っています。2004年10月の発足以来、日本油脂の各事業所の出荷・荷役業務を一元管理化して、物流業務をより効率的に行うため物流システムの統合を進めています。同社では、2005年度も物流統合配送システムの構築を継続し、2006年4月1日より稼動しました。この物流統合配送システムに期待する効果は、大きく分けて2つです。

- ①物流情報をリアルタイムに100%把握する。
- ②配送方法を系統的に選択し物流効率を大幅に改善する。

物流部門における外部認証取得

ニチユ物流(株)は、物流業務に最適化したマネジメントシステムの構築を目指しており、国土交通省の外郭団体である交通エコロジー・モビリティ財団が推進する「グリーン経営」の認証を2005年11月に取得しました。

今後の物流対策

温暖化対策の観点から、物流部門の環境負荷削減は重要な課題です。年間百万件以上にもなる物流の実態を把握し、確実に改善を図る上で、前述の物流統合配送システムを最大限活用していきます。

日本油脂グループでは、エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）の改正内容に準じて、次のように活動を進めます。

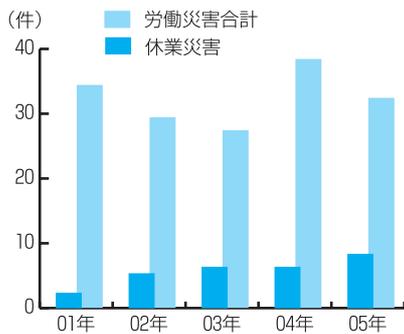
- ①2006年度は、物流に係る温暖化ガス排出量を把握。
- ②2007年度以降温暖化ガス排出量原単位を対前年1%向上。

なお、本社設備環境安全統括部門に物流における省エネ推進責任者を設置し、上記活動の確実な推進を図ります。

労働安全 ~ 従業員と共に自分達の安全文化を見直す。

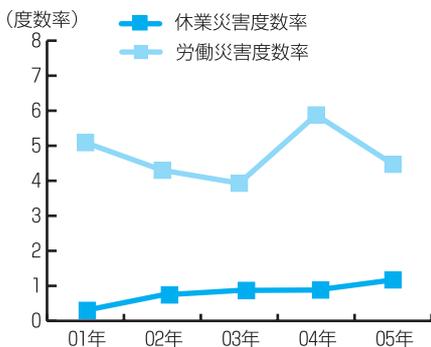
日本油脂グループでは、当グループに関係する労働者全員が、『安全に、安心して働ける職場』を作るための安全活動を推進しています。

各事業所内で作業して頂いている協力会社の方々を含め、グループ一体となって労働災害の撲滅を目指します。



労働災害発生件数の推移

※集計は暦年で行っています。
また、日本油脂グループの事業所で作業して頂いている協力会社の方々の労働災害データを含めて集計しています。



労働災害度数率の推移

※集計は暦年で行っています。
また、日本油脂グループの事業所で作業して頂いている協力会社の方々の労働災害データを含めて集計しています。

計画と実績

2005年度の活動

日本油脂グループでは、2004年度に死亡災害1件の発生を含め災害発生件数が大きく上昇した結果を重大に受け止め、2005年度は従来の活動に加えて、以下の3項目を追加対策として実施しました。

- ① SOP管理の徹底的な改革
 - ・改訂理由記録の厳格化
 - ・遵守状況の現場確認
 - ・管理者用教育資料の充実
 - ・不具合情報の管理文書化
- ② 保護具着用に関するグループ統一基準の制定と周知徹底
- ③ 非正常作業の事前申告制度導入(未申告の非正常作業禁止)

2005年度の労働災害発生状況

日本油脂グループ(協力会社を含む)の2005年度の労働災害発生件数は32件で、2004年度に比べ6件減少しました。全体の件数は減少しましたが、その中味を見ると休業災害は8件発生しており2004年度より2件増加しました。

これを労働災害度数率(労働時間百万時間当りの災害発生件数)で見ると左下図のようになります。労働時間百万時間あたり約5件の労働災害が発生し、その内の1件は休業災害となっている現状は、全体の発生件数が減少したとは言え満足できるものではありません。

監査の状況

2005年度に実施したRC内部監査では、労働安全に関する監査項目の比率を高め、集中的な点検を行いました。その結果、次のような指摘がありました。

- ① 労働災害撲滅のための安全活動の工夫
- ② 作業標準書(SOP)記載事項の充実
- ③ 技術伝承のための資料整備活動推進

この内、②③については、改善あるいは計画的な活動の開始を確認しました。

一方、①については、2005年10月に公布された労働安全衛生法の改正と合わせて、グループとして抜本的な施策をとる必要があります。

今後の施策

労働災害の総発生件数は減少しているものの、休業災害の増加には歯止めが掛かっていません。そこで、内部監査の結果を踏まえ、2006年度は以下3つの施策を実施します。

(1) 内部監査の充実

P D C Aを回す上で、内部監査が果たす役割は大きなものです。この内部監査を有効なものとするために、「新たな視点」を入れることは重要です。2006年度からは、労働組合からの要請もあって、労働者を代表する労働組合が監査チームに加わり「労働者の視点」を入れた監査を実施します。

(2) 安全衛生方針の作成

これまで日本油脂グループでは、レスポンシブル・ケアに関わる経営方針の中で労働安全衛生に関する方針を示し、取組みを継続してきました。

今回、労働安全衛生に関する方針を一層明確に示すことが重要であると考え、労働安全衛生方針を制定しました。

この方針は、2006年4月1日から施行しています。

(3) R C 検証の受審

日本油脂グループは、内部監査を実施することで、自らの活動を改善してきました。しかしながら、休業災害が減少しない現状を見据え、当グループ活動内容について第三者の評価が必要であると判断いたしました。

そこで、2006年度は日本油脂がグループを代表して、日本レスポンシブル・ケア協議会（J R C C）の検証センターが実施するレスポンシブル・ケア検証を、「労働安全衛生コード」について2006年12月に受審する予定です。

労働安全衛生方針

<基本理念>

私たちは、化学企業グループとして『安全なくして事業の存立はない』との理念のもと、従業員と地域社会の「安全」と「健康」の確保に努めます。全ての役員ならびに従業員は、レスポンシブル・ケア活動に則り、緊密な業務連携のもとに『安全で安心して働ける職場』を構築します。

<基本方針>

- (1) 労働安全衛生に関する適切な自主管理システムを整備して、必要な管理と改善を継続します。
- (2) 作業環境の改善と設備の本質安全化を推進し、労働環境の変化を先取りしたリスク低減活動により労働災害の根絶を目指します。
- (3) 関連法規や自主的に定めた規定・基準を遵守します。
- (4) 快適な職場環境の形成に努め、健康保持・増進を支援します。
- (5) 労働安全衛生方針を全従業員に周知徹底するとともに、毎年あるいは必要に応じて見直します。

本方針は、広く一般に公開します。

<グループ目標>

- 1) 休業災害ゼロ
- 2) 重大な設備災害ゼロ

レスポンシブル・ケア検証とは

レスポンシブル・ケア検証は、「環境・安全に関する日本化学工業協会基本方針」（2005年改訂）及び「レスポンシブル・ケアコード」に基づいて行なわれている、会員のレスポンシブル・ケア活動の内容と成果を客観的に評価することにより、会員のレスポンシブル・ケア活動の質を高めること、及び検証制度、受審状況を公表することにより、活動に対する説明責任を果たし、レスポンシブル・ケア活動の信頼性の向上に資することを目的とした活動です。

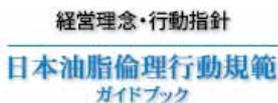
（日本レスポンシブル・ケア協議会発行資料より抜粋）

教育 ~ 従業員を尊重し、価値観を共有する。

モラルを育む

コンプライアンス

日本油脂グループでは、企業が、また従業員一人ひとりの行動が常に社会倫理に則り、社会からの信頼を得るために、2002年4月に倫理行動規範を制定しました。これに併せて倫理委員会を設置し、社会に対する自己責任の強化と企業活動の透明性の確保に努めています。また、人事・総務部広報担当に社員からの相談窓口を設置しています。



セクシャルハラスメントの対応

日本油脂グループでは、セクシャルハラスメント防止のために「倫理行動規範ガイドブック」などを活用し、周知徹底を図っています。

また、セクシャルハラスメントに関する相談については、プライバシー取り扱い上の男女別配慮の必要性から男女1名ずつの相談員を配置し、透明で明るい職場づくりに配慮しています。

メンタルヘルスへの取り組み

日本油脂では、従業員一人ひとりが自分の心の状態を客観的に把握し、心身両面で健康を維持できるように、2004年度に従業員全員を対象とした「心の健康診断」を実施しており、2005年度はその結果について専門の機関で相談を受けられるよう、フォローアップしています。

スキルの習得を支援し意欲を高める

RCに関する教育

日本油脂グループの全従業員がRCに関して理解を深めるために、教育に力を入れていきます。

2005年度は、延べ5,118人が参加し延べ時間約9千時間のRC関連教育を実施しました。

分野	延べ参加人数	延べ時間
RC・環境安全	415	1,787
労働・設備安全	4,220	6,617
製品安全	247	502
物流安全	236	384
合計	5,118	9,290

能力開発支援

日本油脂では、全社員を対象とした能力開発制度を設け、個々の従業員の特性や職種に応じた問題解決能力の向上及び自己研鑽を支援しています。

2005年度において能力開発制度の受講者人数は415人、自己啓発を目的とした通信教育制度の利用者の人数は173人でした。



公的資格の取得支援

日本油脂グループでは、社員の公的資格取得を様々な面から支援しています。取得を薦めている116種類の資格の内2005年度は28種類、延べ252人が新たに資格を取得しました。

資格名称	取得人数
エネルギー管理士	3
公害防止管理者（大気1種）	2
公害防止管理者（水質1種）	4
作業環境測定士	1
衛生工学衛生管理者	1
第1種衛生管理者	4
特定化学物質等作業主任者	19
有機溶剤作業主任者	18
粉じん作業主任者	1
鉛作業主任者	2
火薬類製造保安責任者	6
火薬類取扱保安責任者	22
乾燥設備作業主任者	9
危険物取扱者3資格	78
高圧ガス取締法関連5資格	18
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	17
消防設備士	10
その他5資格	37
合計	252

社内公募制度

日本油脂では、個人が業務等を選択する機会として、社内公募制度を設けています。意欲ある人材を適所に配置することにより、一人ひとりのモラルの向上、組織の活性化につなげ、自律（自立）型人材の育成を図っています。

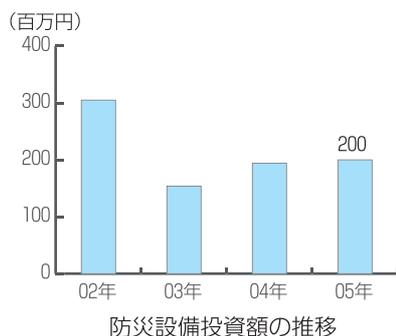
設備安全

～ 火災事故を反省し、事業所の安定稼働を誓う。

安定操業のために

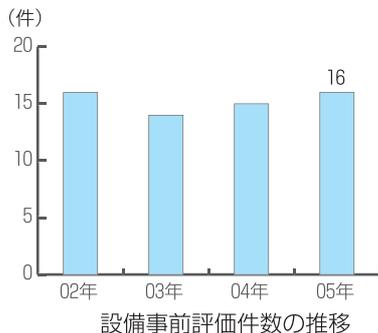
防災設備投資の状況

日本油脂グループでは、2007年度までの中長期経営計画に、設備の老朽化対策を盛り込むなど計画的な対策を進めています。2005年度の防災関連設備投資額は、約200百万円です。



設備セーフティーアセスメント

日本油脂グループでは、設備・プロセスの新設、改良に際しては、セーフティーアセスメント (SA) を実施し、安全性を詳細に検討しています。2005年度は16件の設備SAを実施して安全確保に努めました。



また、労働安全衛生法の改正に伴ってリスクアセスメントなど各種指針の内容を、現在のセーフティーアセスメントの基準に盛り込むよう、見直しを開始しました。

防災のための地域との連携

万一の災害へ備える上で、地域の防災組織との連携は欠かすことが出来ません。日本油脂は、積極的に機会を捉え、地域組織との防災訓練を実施したり、技能の向上を図っています。



尼崎地区石油コンビナート等総合防災訓練の風景

安全活動に対する表彰

日本油脂グループでは、これまでに事業所で実施してきた安全活動や、長年安全活動に貢献した従業員の活動が認められ、2005年度も各方面から表彰を受けました。

設備事故の発生報告

日本油脂グループでは、2005年度に2件の火災事故が発生しました。

①2005年8月13日：愛知事業所

火薬の原料である湿綿葉の分解により危険物倉庫 (280㎡) を焼失しましたが、人的被害、周辺民家等への被害はありませんでした。直ちに官公庁・大学等公的機関のご指導のもと、原因究明を行い暫定対策を実施しました。さらに、分解メカニズムを含めた研究を実施し、恒久対策を施しております。原因と対策の詳細は、弊社ホームページの環境情報をご参照ください。

<http://www.nof.co.jp/environment/index.html>

②2005年8月6日：日油技研工業㈱

保管していた溶剤に着火し、物置 (44㎡) を焼失。他への延焼はありませんでした。原因と対策については、同社ホームページの環境報告書の中で詳細に報告していますので、ご参照ください。

<http://www.nichigi.co.jp/environment.html>

事業所	年月日	内容
尼崎工場	2005/ 7/ 1	兵庫県高圧ガス地域防災協議会主催の一般高圧ガス緊急出動訓練に参加。
川崎事業所	8/ 5	川崎コンビナート環境保安技術研究会：設備見学会を実施。
愛知事業所	10/ 7	防火危険物安全協会主催の消防協議会に参加。
尼崎工場	10/13	尼崎地区石油コンビナート等総合防災訓練を尼崎工場にて開催。
尼崎工場	10/18	尼崎市西地区自衛消防隊消防操法大会・屋外消火栓操法の部で優勝。
川崎事業所	10/21	川崎コンビナート環境保安技術研究会：設備見学会を実施。
川崎事業所	11/11	川崎コンビナート環境保安技術研究会：環境行政懇談会(市環境局の講演)
尼崎工場	11/11	尼崎市防火協会主催消防操法大会で尼崎市西地区代表として参加し受賞。
愛知事業所	12/ 9	事業所に入出入りする業者との安全協力会秋季研修会を開催(参加者23名)
尼崎工場	2006/ 1/ 8	尼崎市消防出初式で弊社自衛消防隊員が屋外消火栓操法を実演。
愛知事業所	1/19	近隣事業者で構成する木曜会例会を愛知事業所で開催(参加企業10社)
川崎事業所	1/27	川崎コンビナート環境保安技術研究会：保安行政懇談会(市消防局の講演)
尼崎工場	2/27	尼崎市防火協会西支部主催・危険物取扱者等実務研修会を弊社で開催。

事業所	年月日	内容
大分工場	2005/ 4/25	大分市危険物安全協会より模範危険物取扱者表彰。
筑波研究所	5/18	(社)日本化学工業協会より無災害事業所の確認証を受領。
日油技研工業㈱	7/ 6	労働安全衛生活動の活発な推進に対して埼玉県労働局長表彰(奨励賞)。
愛知事業所	11/ 7	優良自動車運転者表彰：全日本交通安全協会長交通栄誉章1名。
大分工場	11/22	(社)日本ボイラ協会大分支部より優良ボイラー技士支部長表彰。

社会との対話

～ 一企業市民として社会に貢献する。

対話活動

日本油脂は、地域・社会との「対話」を重要と考えています。2005年度は川崎地区、大分地区でのRC地域対話集会(主催：日本レスポンシブルケア協議会)に会員企業として参画すると共に、住民の皆様による工場視察を受け入れるなどして、対話の機会を積極的に作りしました。

事業所	年月日	内容
愛知事業所	2005/ 7/17	事業所周辺の住民の皆様(区長・代表者)11名による工場視察を実施。
川崎事業所	12/15	J R C C主催の川崎地区地域対話集会に会員企業として参画。
愛知事業所	2006/ 2/10	事業所近隣にお住まいの、6区長・7区長のご両名との対話を実施。
大分工場	2/25	J R C C主催の大分地区地域対話集会に会員企業として参画。



大分工場：大分地区地域対話集会の様子 (J R C C主催)

公的機関を通じた貢献

公的機関が行う様々な取り組みに出来る限り協力することで、社会貢献していきます。

工場見学

尼崎市防火協会西支部主催の「危険物取扱者等実務研修会」を日本油脂尼崎工場で開催しました。研修には約30名の参加者が集まり、尼崎工場の防災体制を紹介し工場見学会を実施しました。



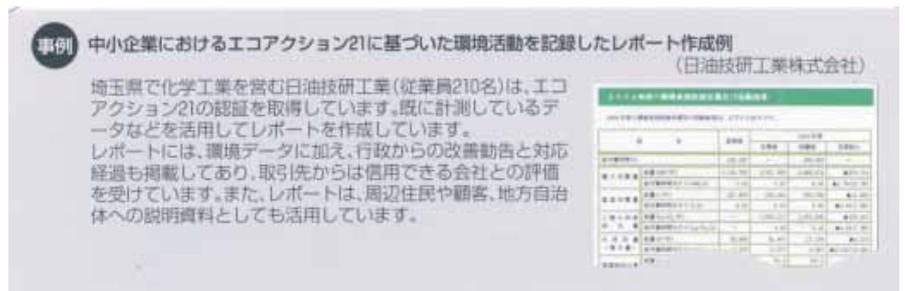
尼崎工場：危険物取扱者等実務研修会の開催風景

EMSの普及活動

日油技研工業(株)は、2005年度に経済産業省が監修した『「環境に配慮しためっき事業者」と呼ばれるために』という環境コミュニケーションガイドラインの作成に協力しました。このガイドラインの中で、同社はエコアクション21の認証を取得した事業者として、環境活動を記録したレポートの作成事例が紹介されています。



資料の表紙



環境コミュニケーションガイドラインの中に掲載された日油技研工業(株)の事例紹介

社会・環境活動

日本油脂グループでは、常に開かれた工場であることを心掛け、地域社会の皆様の信頼を深めるよう努めています。

また、緑化活動を通じて少しでも温暖化ガスの抑制に貢献したいと考えています。愛知事業所のある武豊地区では、地域の緑化と温暖化ガスの抑制を目的とした植樹祭が毎年みどりの日（4月29日）に行われています。2005年度も武豊地区植樹祭に日本油脂グループから30名が参加し36口の協力をしました。

事業所	年月日	内容
昭和金属工業(株)	2005/5~7月	休日に工場内のグラウンドを開放し、子供会の活動に協力しました。
愛知事業所	2005/ 6/18	富貴港の清掃活動にボランティアとして28名が参加しました。
愛知事業所	7/30	地域の夏祭りです事業所敷地の一部を開放して、開催に協力しました。 (夜店の売上金は社会福祉協議会へ寄付いたしました。)
大分工場	8/ 7	大分市の「いっせいゴミ拾い大作戦」に5名が参加しました。
愛知事業所	9/22	地域の街頭交通監視活動に16名が協力しました。
愛知事業所	10/29	地域で行われた堀川のクリーンナップ作戦に62名が参加しました。
愛知事業所	2006/ 1/26	武豊中学校の生徒8名・教師1名による工場見学学習に協力しました。



愛知事業所：夏祭りの様子



愛知事業所：富貴港の清掃活動の様子

双方向コミュニケーションを目指して

私共は、これまでの長い企業活動を通じて「企業は地域社会と共にある」ことを知っています。企業の社会的責任が盛んに議論されていますが、情報開示を前提とした「企業の透明性」は、企業が持続的に発展するための重要な条件の1つです。

日本油脂グループは、これまで、そして、これからも、誠意をもって双方向コミュニケーションを深化していきます。

環境報告書発行状況

1998年12月にインターネットで1998年版環境報告書を公開してから以降毎年発行・公開しています。2003年度からはグループの活動をとりまとめた環境報告書の冊子版を作成し公布しています。

また、本報告書掲載内容については、インターネット(<http://www.nof.co.jp>)による公開も同時に実施しています。

環境ホームページの改良

2005年11月に、環境サイトにおけるサイトマップを増設して、より分かり易い情報提供に努めています。

読者の皆様からのご質問状況

2005年度に一般読者の方々からお寄せ頂いた弊社の環境活動に関するお問合せ件数は3件でした。全て丁寧に説明し、ご理解いただくことができました。

グループ各社の環境サイト

日本油脂グループ各社の内、環境報告書をインターネットで公開しているのは以下の3社です。

【日本油脂(株)】
<http://www.nof.co.jp/environment/index.html>

【日本工機(株)】
<http://www.nippon-koki.co.jp/100/104.html>

【日油技研工業(株)】
<http://www.nichigi.co.jp/environment.html>

環境パフォーマンスデータ

日本油脂グループおよび日本油脂の主要な環境パフォーマンスデータの推移は下表の通りです。
また、次頁に各事業所およびグループ会社のサイトデータ（2005年度実績）を掲載いたしました。

※ 各表に記載の数値は四捨五入して表記しているため、グループおよび単体の数値と各事業所の合計とが一致しない場合があります。

(注1) グループおよび単体の生産数量は、内部売りの数量を除いています。各事業所の生産数量は内部売りの数量を含みます。

(注2) 温暖化ガス排出量は、物流に係る排出量を含んでおりません。

日本油脂グループ

項目	単位	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	
生産数量	[トン]	208,705	220,810	232,333	230,935	226,588	(注1)
エネルギー投入量	[千GJ]	2,868	2,980	3,210	3,262	3,196	
水資源投入量	[千m ³]	6,639	6,660	6,639	6,732	6,823	
温暖化ガス排出量 国内	[千t-CO ₂]	162	162	178	169	181	(注2)
// 国外	[千t-CO ₂]	—	—	14	14	13	
SOx排出量	[トン]	23	27	23	26	25	
NOx排出量	[トン]	88	87	86	82	93	
ばいじん排出量	[トン]	7	9	9	10	6	
BOD排出量	[トン]	83	80	74	79	78	
COD排出量	[トン]	129	129	130	119	137	
浮遊物質排出量	[トン]	73	63	74	71	67	
工場排出廃棄物量	[トン]	17,972	20,027	22,768	21,175	21,023	
内部リサイクル量	[トン]	1,752	2,082	2,143	1,770	1,724	
外部リサイクル量	[トン]	7,987	7,811	11,590	11,857	11,689	
最終埋立処分量	[トン]	4,758	5,885	2,911	1,581	2,930	
PRTTR法対象物質排出量	[トン]	—	375	359	346	297	
ダイオキシン排出量	[mg-TEQ]	—	117.6	7.0	4.4	8.0	

日本油脂（単体）

項目	単位	1990年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	
生産数量	[トン]	219,591	195,520	208,889	220,992	219,971	208,791	(注1)
エネルギー投入量	[千GJ]	2,750	2,430	2,530	2,683	2,762	2,692	
水資源投入量	[千m ³]	6,523	5,486	5,501	5,479	5,647	166	
温暖化ガス排出量	[千t-CO ₂]	173	145	144	161	155	15	(注2)
SOx排出量	[トン]	24	19	21	18	16	87	
NOx排出量	[トン]	98	80	80	79	78	6	
ばいじん排出量	[トン]	3	5	6	7	9	59	
BOD排出量	[トン]	80	61	59	53	50	108	
COD排出量	[トン]	104	97	98	98	90	55	
浮遊物質排出量	[トン]	83	45	35	49	42	19,182	
工場排出廃棄物量	[トン]	12,010	16,182	17,930	21,384	19,661	1,721	
内部リサイクル量	[トン]		1,710	2,079	2,139	1,766	10,874	
外部リサイクル量	[トン]	5,180	7,083	6,601	10,933	11,194	2,606	
最終埋立処分量	[トン]	7,967	4,323	5,459	2,586	1,038	266	
PRTTR法対象物質排出量	[トン]	—	—	348	321	320	8.0	
ダイオキシン排出量	[mg-TEQ]	—	—	91.3	6.1	3.5		

日本油脂の各事業所およびグループ各社の2005年度実績

項目	単位	尼崎工場	川崎事業所	大分工場	愛知事業所	日本油脂その他
生産数量	[千トン]	111	53	28	22	—
エネルギー投入量	[千GJ]	1,100	535	353	668	36
総物質投入量	[千トン]	120	57	43	43	—
水資源投入量	[千m ³]	2,865	844	506	1,529	3.4
温暖化ガス排出量	[千t-CO ₂]	60	25	25	54	1.2
SOx排出量	[トン]	9.4	0.0	0.0	5.3	0
NOx排出量	[トン]	68.4	4.1	3.9	10.9	0
COD排出量	[トン]	49.0	3.9	4.8	50.4	—
工場排出廃棄物量	[トン]	6,752	5,102	1,041	6,242	44
内部リサイクル量	[トン]	847	0	641	232	0
外部リサイクル量	[トン]	2,893	4,012	237	3,721	12
最終埋立処分量	[トン]	155	20	14	2,402	15
化学物質排出量	[トン]	198	134	1.3	188	—
(内PRTTR法対象物質)	[トン]	181	75	1.2	8.0	—

(注2)

項目	単位	日本工機(株)	日油技研工業(株)	昭和金属工業(株)	北海道日本油脂(株)	日邦工業(株)
生産数量	[千トン]	4.7	1.0	0.4	1.1	0.06
エネルギー投入量	[千GJ]	164	35	12	37	5
総物質投入量	[千トン]	6.8	1.2	0.5	1.2	0.08
水資源投入量	[千m ³]	453	28	8.7	42	2.7
温暖化ガス排出量	[千t-CO ₂]	9.1	1.6	0.6	2.1	0.3
SOx排出量	[トン]	3.7	0.4	0.0	5.4	0.0
NOx排出量	[トン]	2.7	1.3	1.4	0.0	0.0
COD排出量	[トン]	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
工場排出廃棄物量	[トン]	294	144	88	110	18
内部リサイクル量	[トン]	0	0	0	0	0
外部リサイクル量	[トン]	226	226	49	107	15
最終埋立処分量	[トン]	0.5	27	2	3	3
化学物質排出量	[トン]	26	3.7	0	0.2	0
(内PRTTR法対象物質)	[トン]	26	3.6	0	0.2	0

(注2)

項目	単位	油化産業(株)	日油工業(株)	日油物流(株)	PT.NOF.MAS.Chem.	その他合計
生産数量	[千トン]	2.8	2.4	—	4.6	2.0
エネルギー投入量	[千GJ]	3	11	14	210	13
総物質投入量	[千トン]	3.0	1.8	—	5.5	2.1
水資源投入量	[千m ³]	4.6	147	—	382	6.9
温暖化ガス排出量	[千t-CO ₂]	0.1	0.7	1.0	13	0.5
SOx排出量	[トン]	0.0	0.2	0	0.1	0.0
NOx排出量	[トン]	0.0	0.6	0	0.01	0.0
COD排出量	[トン]	0.0	0.2	—	29	0.0
工場排出廃棄物量	[トン]	97	103	0	896	92
内部リサイクル量	[トン]	0	3	0	0	0
外部リサイクル量	[トン]	56	103	0	177	12
最終埋立処分量	[トン]	1.0	0.0	0	293	6
化学物質排出量	[トン]	1.0	0.0	—	—	—
(内PRTTR法対象物質)	[トン]	1.0	0.0	—	—	—

(注2)

P R T R法対象物質排出量（2005年度実績）

日本油脂グループ

（単位：kg）

法No	物質名	排出量				移動量	内、 別働量
		大気	水域	土壌	合計		
42	エチレンオキシド	3,045	0	0	3,045	0	0
56	1,2-エポキシプロパン（別名酸化プロピレン）	4,255	0	0	4,255	0	0
63	キシレン	3,288	0	0	3,288	1,966	0
85	クロロジフルオロメタン	4,123	0	0	4,123	0	0
91	3-クロロプロペン	19,103	0	0	19,103	187	0
95	クロロホルム	1,553	7	0	1,560	16,676	775
96	クロロメタン	20,622	0	0	20,622	0	0
145	ジクロロメタン	1,571	0	0	1,571	32,186	0
177	スチレン	1,207	0	0	1,207	1,201	1
200	テトラクロロエチレン	18,155	0	0	18,155	1,730	1,730
211	トリクロロエチレン	8,498	0	0	8,498	3,750	3,127
227	トルエン	203,351	62	0	203,413	239,984	246
320	メタクリル酸メチル	2,870	1	0	2,871	33	33
	その他の取り扱い物質合計（85物質）	4,697	573	0	5,267	374,474	80,623
	グループ合計	296,338	653	0	296,991	672,187	86,535
179	ダイオキシン類	7.982	0.045	0	8.027	3.800	0.000

※ダイオキシン類については、単位：mg-TEQにて表記しています。

日本油脂（単体）

（単位：kg）

法No	物質名	排出量				移動量	内、 別働量
		大気	水域	土壌	合計		
1	亜鉛の水溶性化合物	0	64	0	64	0	0
3	アクリル酸	0	2	0	2	0	0
6	アクリル酸メチル	5	1	0	6	2	0
7	アクリロニトリル	60	20	0	80	4	4
12	アセトニトリル	30	0	0	30	121,588	55,894
16	2-アミノエタノール	17	0	0	17	0	0
22	アリルアルコール	65	0	0	65	0	0
23	1-アリルオキシ-2,3-エポキシプロパン	23	0	0	23	0	0
40	エチルベンゼン	623	0	0	623	0	0
42	エチレンオキシド	3,045	0	0	3,045	0	0
43	エチレングリコール	0	4	0	4	121	0
45	エチレングリコールモノメチルエーテル	32	1	0	34	0	0
46	エチレンジアミン	257	0	0	257	0	0
54	エビクロルヒドリン	615	0	0	615	0	0
56	1,2-エポキシプロパン（別名酸化プロピレン）	4,255	0	0	4,255	0	0
57	2,3-エポキシプロピルフェニルエーテル	55	0	0	55	0	0
63	キシレン	133	12	0	144	258	0
80	クロロ酢酸	123	0	0	123	0	0
85	クロロジフルオロメタン	4,123	0	0	4,123	0	0
91	3-クロロプロペン	19,103	0	0	19,103	187	0
95	クロロホルム	1,553	7	0	1,560	16,676	775
96	クロロメタン	20,622	0	0	20,622	0	0
144	ジクロロペンタフルオロプロパン	175	0	0	175	0	0
145	ジクロロメタン	1,022	1	0	1,022	31,868	0
172	N,N-ジメチルホルムアミド	3	30	0	32	15	0
177	スチレン	1,207	0	0	1,207	1,201	1
211	トリクロロエチレン	333	0	0	333	623	0
213	トリクロロトリフルオロエタン	35	0	0	35	0	0
227	トルエン	203,201	1	0	203,202	239,084	246
231	ニッケル	0	0	0	0	24,725	24,725
236	ニトログリセリン	451	0	0	451	0	0
259	ピリジン	1	7	0	8	2	0
272	フタル酸ビス（2-エチルヘキシル）	36	0	0	36	13	0
299	ベンゼン	4	0	0	4	3,003	0
304	ほう素及びその化合物	0	18	0	18	383	0
310	ホルムアルデヒド	52	0	0	52	0	0
313	無水マレイン酸	666	0	0	666	204,188	0
314	メタクリル酸	9	0	0	9	0	0
315	メタクリル酸2-エチルヘキシル	9	0	0	9	0	0
316	メタクリル酸2,3-エポキシプロピル	142	0	0	142	0	0
320	メタクリル酸メチル	2,870	1	0	2,871	33	33
335	α-メチルスチレン	285	25	0	310	6,261	0
2-62	tert-ブチルヒドロペルオキシド	485	0	0	485	0	0
	その他の取り扱い物質合計（30物質）	0	0	0	0	4,624	0
	日本油脂合計	265,725	193	0	265,917	654,859	81,678
179	ダイオキシン類	7.962	0.045	0.000	8.007	3.800	0.000

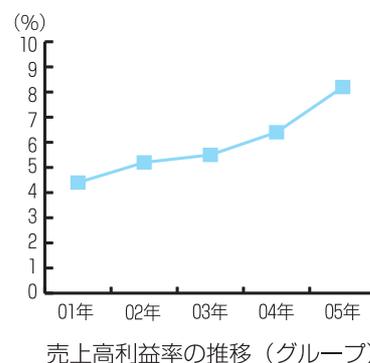
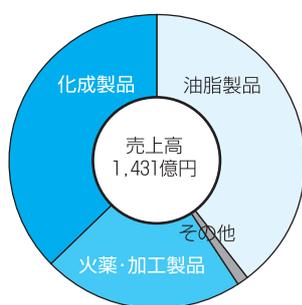
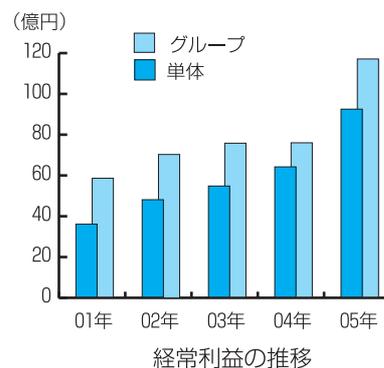
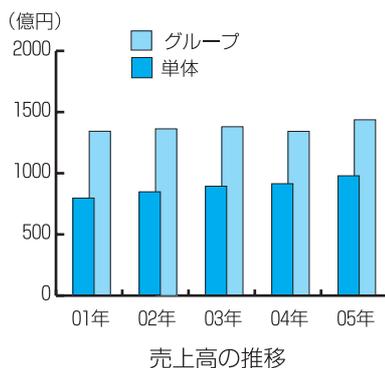
※ダイオキシン類については、単位：mg-TEQにて表記しています。

事業概要

会社概要

会社名	日本油脂株式会社 (英名:NOF CORPORATION)
創立	昭和12年6月1日
設立	昭和24年7月1日
代表取締役社長	中嶋 洋平
本社所在地	東京都渋谷区恵比寿4-20-3
資本金	177億4200万円
売上高	973億円 (単体) 1,431億円 (連結)
従業員数	1,588名 (単体) 3,494名 (連結)
グループ会社	連結子会社21社

経営状況



事業場の主な変化

(株)日本ダクロシャムロックのジオメット生産新工場は、2006年3月15日、日本油脂(株)川崎事業所内に竣工しました。

日本油脂の主要な事業場

事業所	住所	問合せ先TEL (担当部署)
本社	〒150-6019 東京都渋谷区恵比寿4-20-3	03-5424-6670 (設備・環境安全統括室)
尼崎工場	〒660-0095 兵庫県尼崎市大浜町1-56	06-6416-7279 (環境安全管理室)
川崎事業所	〒210-0865 神奈川県川崎市川崎区千鳥町3-3	044-288-2153 (環境安全管理室)
大分工場	〒870-0111 大分県大分市大字中ノ洲2	097-527-5201 (環境安全グループ)
愛知事業所	〒470-2379 愛知県知多郡武豊町字北小松谷61-1	0569-72-1221 (環境安全管理室)

環境経営における主要なグループ会社

会社名	住所	問合せ先TEL (担当部署)
日本工機(株)	〒961-8686 福島県西白河郡西郷村大字長坂字土生2-1	0248-22-3691 (環境安全企画室)
日油技研工業(株)	〒350-1107 埼玉県川越市市場新町21-2	049-231-2103 (技術部環境保安グループ)
昭和金属工業(株)	〒309-1211 茨城県西茨城郡岩瀬町岩瀬2120	0296-76-1811 (業務部)
北海道日本油脂(株)	〒079-0167 北海道美幌市光珠内549	0126-67-2211 (管理室)
日邦工業(株)	〒410-1121 静岡県裾野市茶畑1838	055-992-0476 (統括部)
油化産業(株)	〒242-0022 神奈川県大和市柳橋5-13-13	046-267-2684 (生産技術部)
日油工業(株)	〒569-0011 大阪府高槻市道鶴町4-22-1	072-669-5141 (製造部)
二チ物流(株)	〒210-0865 神奈川県川崎市川崎区千鳥町3-2	044-280-0560 (総務部)
PT.NOF MAS CHEMICAL	Kawasan Industri Bekasa Fajar, Block D-1 Mekar Wangi, MM2100 Industrial Town Phase III, Cibitung-Bekasi 17520, Indonesia	03-5424-6838 (化成事業部 企画室)

外部認証取得状況

■EMSの外部認証取得状況

認証取得状況は、右表の通りです。

2004年6月に竣工した大師工場（東京都北区の旧王子工場から移転）は、千鳥工場の認証サイトを拡張して川崎事業所として認証を更新しました。

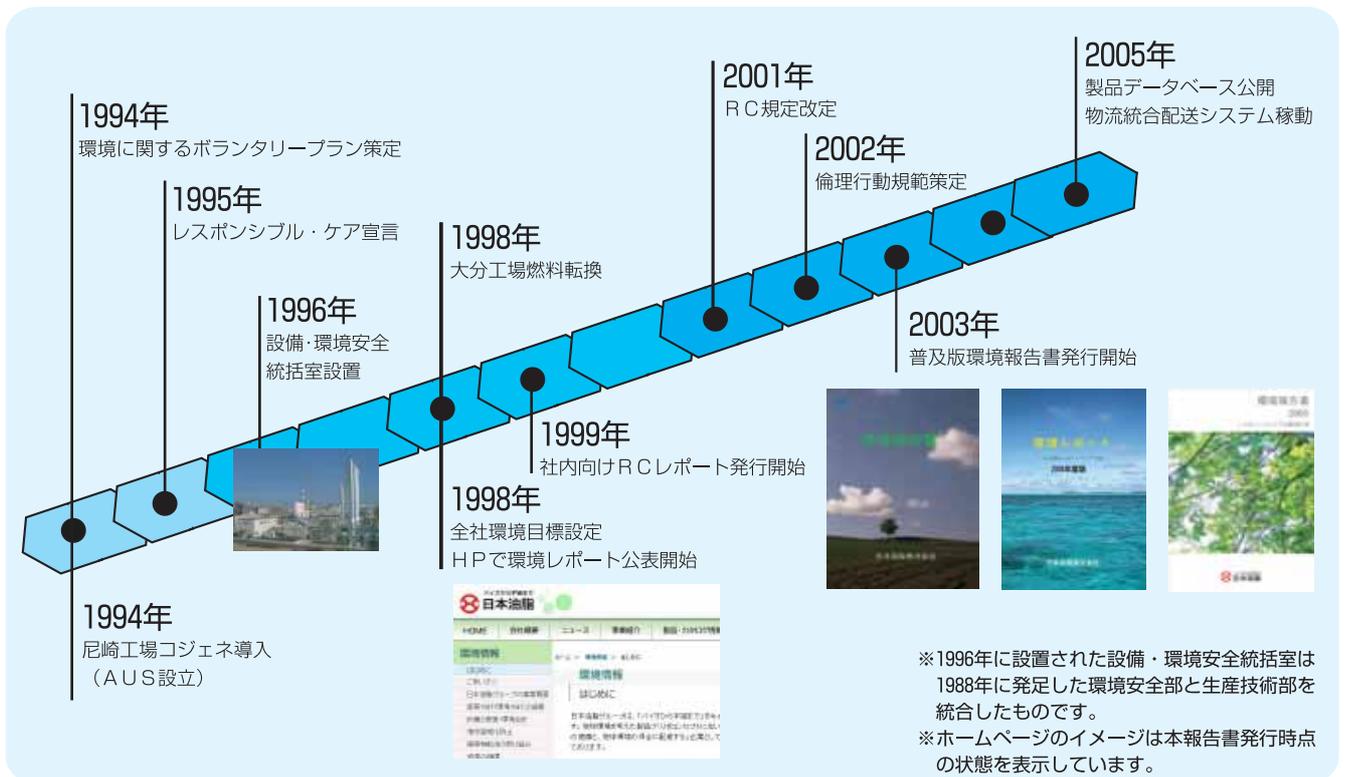
規格名	事業所	認証番号	認定日	最新更新日
ISO-14001	愛知事業所	BVQI 166862	1999/ 1/22	2005/ 2/17
	川崎事業所	BVQI 155950	2001/ 5/ 4	2006/ 6/29
	尼崎工場	BVQI 162168/A	2001/10/13	2004/12/27
	大分工場	BVQI 126240	2003/ 2/19	2006/ 2/19
	日本工機(株)	JSAE 741	2003/12/ 5	—
エコアクション21	日油技研工業(株)	00000003	2004/11/15	—
グリーン経営	ニチユ物流(株)	T140069-1、T140069-2	2005/11/10	—

■QMSの外部認証取得状況

認証取得状況は、右表の通りです。

規格名	事業所	認証番号	認定日	最新更新日
ISO-9000's	愛知事業所（衣浦工場）	BVQI 156066	1995/ 5/27	2004/ 7/24
	愛知事業所（武豊工場）	JQA 1680	1997/ 3/31	2005/ 6/17
	尼崎工場	BVQI 100706	1995/ 8/25	2006/ 1/ 5
	川崎事業所（千鳥工場）	BVQI 156168	1998/ 5/14	2004/ 9/22
	大分工場	BVQI 180854	1999/10/24	2005/10/23
	日油技研工業(株)	BSK 152	2005/ 3/ 4	—
	昭和金属工業(株)	C2003-0701	2003/ 3/28	—
	油化産業(株)	BVQI 130714	2003/ 4/30	—
HACCP	PT.NOF.MAS.CHEMICAL	ID00/18019	2005/ 4/ 6	—
	川崎事業所（大師工場）	SY-0010	2005/ 3/14	—

RC活動の歩み



用語解説

【BOD・COD】

CODは化学的、BODは生物化学的酸素要求量のことで、この値が大きいかほど水の汚れの度合いが大きいことを表す。

【EMS】

「Environmental Management System」の略で、環境方針を作成し、実施し、みなおしかつ維持するための組織の体制、計画活動、責任、慣行、手順、プロセス及び資源を含んだもの。

【GHS】

Globally Harmonized System of Classification and Labeling of chemicals の略。化学品の分類および表示について国際的に統一しようとするシステム。

【HPV】

High Production Volume の略。世界的に高生産量の既存化学物質について政府間で協力してデータを収集し、安全性の評価を行うことを目的としている。

【LRI】

Long Range Research Initiative の略で、人の健康や環境に対する化学物質の長期的な影響について、国際的に協力して研究する活動。

【PL法】

製造物責任法のことであり、製品の欠陥によって人の生命、身体、財産に被害を受けた場合、製品を製造または加工したメーカーなどに損害賠償を求めることができる法律。

【PRTR】

Pollutant Release and Transfer Register の略で、環境汚染の恐れがある物質の排出量や移動量を登録する制度。

【QMS】

「Quality Management System」の略で、品質に関して組織を指揮し、管理するためのマネジメントシステム

【RC（レスポンシブル・ケア）】

レスポンシブル・ケアとは「化学物質を製造し、または取り扱う事業者が、化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至るライフサイクルに渡って環境・安全面の対策を実行し、改善を図って行く自主活動」のこと。

【RCコード】

日本化学工業協会がRC活動のあるべき理想的姿を実現するために実施すべき基本的な事項をまとめたもの。

【VOC】

Volatile Organic Compoundsの略で揮発性有機化合物のこと。光化学オキシダント発生の原因物質と考えられており、排出量の削減を目的に、大気汚染防止法が平成16年5月に改正された。

【コンプライアンス】

法令や社会規範を含むルールを遵守すること。

【セーフティアセスメント】

新たに化学物質や設備等を扱う前に、その危険性について事前に評価すること。

【エコアクション21】

幅広い事業者に対して、自主的に「環境への関わりにつづき、目標を持ち、行動することができる」方法を提供する目的で平成8年に環境省が策定した。環境マネジメントシステム、環境パフォーマンス評価及び環境報告を一つに統合したもので中小事業者でも自主的積極的な環境配慮に対する取組が展開できるように工夫されている。

【ばいじん】

工場、事業所から発生する粒子状物質のうち、燃料その他の物質の燃焼時に伴い発生する物質。

【環境会計】

社会との良好な関係を保ちつつ、環境保全への取組を効果的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的（貨幣単位又は物量単位）に測定し伝達する仕組みのこと。

【災害度数率】

休業災害や不休業災害の発生頻度を表す指標で労働時間百万時間当たりの災害件数で表す。

【浮遊物質】

水中に懸濁している不溶性物質のことをいい、浮遊物質は一般に清浄な河川では、粘土成分を主体とし、若干の有機物を含むが、汚濁の進んだ河川等では有機物の比率が高まる。

【特定フロン】

塩素、フッ素、炭素からなるフロン。オゾン層を破壊するためモントリオール議定書で規制を受けており、95年末に製造中止となった。

報告書に関する補足事項

報告範囲に係る特記事項

2005年4月に日油商事(株)の化学品部門を分離、油化産業(株)に統合しました。なお、環境パフォーマンスデータのグループ集計値には影響しません。

(株)カクタスは、日油技研工業(株)川越工場内に所在しており、同社と設備を共用しているため環境パフォーマンスデータは、日油技研工業(株)に含めて管理しています。

報告事項に関する補足説明

電気の使用に係る温暖化ガスの算出は各電力供給会社の公表した各年毎の排出係数（需要端）を用いて算出しました。これにより過去に遡って数値を修正しました。

エネルギー投入量は、エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則に基づいて算出し、電気の熱量換算は9.83 (kJ/kwh) を全年度に用いました。エネルギー原単位向上の取り組みを自己評価する際の電力は、二次エネルギーとしての使用効率3.6 (kJ/Kwh) を用いて原単位指数を算出しています。

ホームページの情報との関係

ホームページ (<http://www.nof.co.jp>) に公開している「環境情報」のサイトは、紙面の都合で本レポートに掲載出来なかった日本油脂グループの取り組み内容を紹介しています。また、過去の報告書のバックナンバーを掲載しています。

表紙の紹介

Photo by (C) Tomo.Yun
<http://www.yunphoto.net>



日本油脂株式会社

本社 〒150-6019東京都渋谷区恵比寿4-20-3
(恵比寿ガーデンプレイスタワー)

お問合せ先

設備・環境安全統括室
TEL. 03-5424-6670
FAX. 03-5424-6803
E-mail. g_rce@nof.co.jp
URL. <http://www.nof.co.jp>

